
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 826 号 平成 19 年 2 月 26 日発行

も く じ

トピックス	1
第 1 回地方公営企業等金融機構設立準備委員会（地方六団体）を開催 120 余の市長が地方分権改革検討会議に参画 - 委員市長を対象として、「地方分権改革に関する支障事例先行調査」を実施 -	
全国市長会 先週の動き	2
国の会議等の動き	3
市長の選挙	4
市長の退任	4
全国都市数	4
全国市長会からのお知らせ	5
お詫びと訂正	

トピックス

第 1 回地方公営企業等金融機構設立準備委員会（地方六団体）を開催

公営企業金融公庫廃止後の新組織について検討するため、2月20日、第1回地方公営企業等金融公庫設立準備委員会を開催した。委員長に伊藤・鹿児島県知事、委員長代理に佐竹・秋田市長、本田・斐川町長を選出した後、総務省の椎川・審議官から地方公営企業等金融機構法案の概要について説明を受けた他、渡邊・公営企業金融公庫総裁から、今後の新組織設立に対する協力に向けた考え方が示された。

引き続き、今後の新組織設立に向けての検討事項やスケジュールについて協議した。

[財政部]

120 余の市長が地方分権改革検討会議に参画 - 委員市長を対象として、「地方分権改革に関する支障事例先行調査」を実施 -

本会では、新年度に発足させる「地方分権改革検討会議」への参画に係る意向調査（平成 19 年 1 月 26 日付、発行第 3 号）の結果に基づき、参画を希望された 120 余の市長全員を委員として指名した。

あわせて、委員市長を対象として、地方分権改革を推進する観点に立って、日頃の市政運営において支障を感じている、また、問題がある等と考えている事例について、①義務付け・枠付け、②関与、③権限移譲、④二重行政、⑤補助・負担金、交付金の各項目ごとに、国との事例、都道府県との事例に分けて先行調査を行うこととした。

なお、委員市長に対しては、2 月 23 日付けで、電子メール等により委員指名文書及び先行調査依頼文書を送付している。

（地方分権改革検討会議委員名簿は、本会 HP メンバーズページに掲載しております）
<http://www.mayors.or.jp/member/bunkenkaigi/meibo.pdf>

[行政部]

全国市長会 先週の動き 2 月 19 日 - 2 月 25 日

2 月 20 日（火）

都市計画シンポジウム「市長と語る 21 世紀の都市計画-危機への挑戦と未来への展望-」を、日本都市計画学会との共催で全国都市会館・大ホールにて開催し、市長、市の都市計画関係者等約 150 名が出席した。

シンポジウムでは、大西隆・東京大学教授から「21 世紀日本の都市計画像」と題する基調講演、伊藤宏太郎・西条市長から「地域主権の時代」、須田健治・新座市長から「分権型・都市間競争の時代における新座市のまちづくり」、江島潔・下関市長から「自然と歴史と人が織りなす交流都市」と題する講演がそれぞれあった。

さらに、「危機を乗り越え、未来を展望する」と題して、パネルディスカッションを行った。コーディネーターは武内和彦・東京大学大学院教授がつとめ、パネリストの伊藤宏太郎・西条市長、須田健治・新座市長、江島潔・下関市長、大西隆・東京大学教授、池邊このみ・(株)ニッセイ基礎研究所上席主任研究員による活発な議論が展開された。

[経済部]

国の会議等の動き 2月19日 - 3月4日

2月19日(月)

「**中央環境審議会循環型社会計画部会(第33回)**」において、循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第3回点検結果報告書(案)について審議が行われ、了承された。

本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が参画している。

[社会文教部]

2月20日(火)

「**税制調査会第5回企画会合**」が開催され、厚生労働省から「少子化・高齢化の現状と対応について」、内閣府から「格差を巡る現状認識等について」、それぞれ説明が行われ、その後、自由討議を行った。

本会からは特別委員の佐竹・秋田市長が出席した。

[財政部]

2月21日(水)

「**中央教育審議会教育制度分科会(第19回)・初等中等教育分科会(第49回)**」において、学校教育法、教育職員免許法等、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正について審議を行なった。

本会からは委員として北脇・浜松市長(本会教育における地方分権の推進に関する研究会座長)が出席し、教育における地方分権の視点から発言があった。

[社会文教部]

2月25日(日)

「**中央教育審議会総会(第59回)**」において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正、学校教育法、教職員免許法等の改正について審議を行なった。

本会から委員として参画している北脇・浜松市長(本会教育における地方分権の推進に関する研究会座長)は、同分科会において審議されている地教行法の改正について、書面にて意見を提出した。

この中で、①国の教育委員会に対する是正の勧告・指示、教育長の任命への関与については、これまでの地方分権の流れに逆行するものであり、容認できない、②教育委員会の体制を強化する観点から、小規模市町村において一律に教育委員会を共同設置することについては、地方自治の趣旨に反する、③教育委員会の必置規制については、教育委員会の選択制の導入を含め、抜本的な制度改革が必要である、④県費負担

教職員の人事に関し、一定の人事に関する権限を市町村教育委員会に移譲することについては、所要の税財源措置と併せて校長も含めた教職員の人事権を早期に移譲することが必要不可欠であり、広域的な人事交流を行うため、関係市町村等で構成する「協議の場」を設置するなどの配慮が必要である旨の主張を行なった。

[社会文教部]

2月27日(火)

「自民党総務部会」において、教育再生会議の提言(教育委員会制度の見直し)等について協議予定。

本会からは、石川・稲城市長(本会社会文教委員長)が出席予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)
2月25日 兵庫県篠山市 酒井隆明 さかいたかあき 新任(2月25日就任)

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
2月22日 神奈川県厚木市 山口巖雄

[総務部]

全国都市数 平成19年2月26日現在

= 804 都市 =

政令指定都市	15
中核市	37
特例市	39
一般市	690
特別区	23

[調査広報部]

全国市長会からのお知らせ

お詫びと訂正

全国市長会週報（第 825 号 平成 19 年 2 月 19 日）電子メール版の記事中に誤りがございましたので、下記のとおり訂正させていただきます。

関係の方々をはじめ、読者の皆様にご迷惑をおかけいたしましたこと、謹んでお詫び申し上げます。

◆◇◆ 市長の選挙 ◆◇◆

（誤）

（選挙日） （市名） （市長名） （ふりがな） （当選回数）
2 月 18 日 茨城県潮来市 松__田 千 春 まつたちはる 新任（3 月 7 日就任）

（正）

（選挙日） （市名） （市長名） （ふりがな） （当選回数）
2 月 18 日 茨城県潮来市 松__田 千 春 まつたちはる 新任（3 月 7 日就任）

[総務部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPメンバーズページでもご覧いただけます。
